

下水道施設の維持管理にかかる次期包括委託の20年の長期契約を行います

○包括委託のこれまでの取組

- ・ 民間原理の導入による事業効率化のため平成28年度に新会社設立
- ・ 知識・ノウハウを有する市職員を転籍

平成29年度からクリアウォーターOSAKA株式会社に包括委託



⇒ 多様な雇用形態の活用等により、約55億円／5年のコスト削減効果

(効果額は平成24年度(直営実施時)と比較)

大阪市の下水道が抱える課題

- 人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少
- さらなる投資（施設の老朽化、集中豪雨、地震・津波等への対応）

厳しい経営環境となる見込み

経営のさらなる効率化に向けた取組が必要

質の高い下水道サービスの継続的な提供に向けて

包括委託期間5年（現契約期間）の課題

- ・ 人材確保、技術力の向上
- ・ 民間事業者との連携促進
- ・ 技術開発の期間の確保

20年の長期委託により

- ◆ 中長期的な視点に立った人材育成による技術力の向上
- ◆ 民間事業者との連携による技術開発の促進

将来にわたる安定した事業の継続実施



約320億円／20年のコスト削減効果

- ✓ 多様な雇用形態の活用等による効率化（約220億円／20年間の削減効果）
- ✓ 民間事業者と連携した新技術導入による効率化等（約100億円／20年間の削減効果）